

目次

1、 社会認識、理想社会像、問題意識

2、 現状分析

2-0 少子化と国力

2-1 少子化の現状分析

補論 合計特殊出生率

3、 原因分析

3-1 概観

3-2 若者の結婚・出産に対する意思

3-3 若者の未婚

3-4 子供を持たない夫婦

3-4-1 経済的要因

3-4-2 身体的要因

4、 政策

4-1 出産・育児一時金の拡充

4-2 幼稚園費・保育園費の無償化

4-3 特定不妊治療の医療保険適用

4-4 政策効果

5、 参考資料

5-1 参考文献

5-2 参考 URL

1、 社会認識、理想社会像、問題意識

現在の日本社会は、成熟化している。成熟化した社会とは、ある時期まで続いた高い割合での人口増加・経済成長が出来ず、伸び悩んでいる状態の社会である。また、生活水準が向上し、人々の物質的・量的な欲求が満たされるようになり、消費水準が上昇することにより、物質的・量的な充足ではなく、そこから転換して精神的・質的な充足を求めるようになる。このように社会が成熟化する過程で、人々は精神的・質的に優れたものを求めるようになった。つまり消費行動の際より付加価値の付いた商品を望むようになった。このような時代背景において、第三次産業が盛んになった。肉体的な労働を主とする第一次、第二次産業とは異なり、第三次産業においては肉体的な重労働は少ない。第一次、第二次産業とは異なり、第三次産業においては男性の能力と女性の能力に大差は無くなった。この結果として、女性の社会進出が進んだ。現在、女性の雇用者はおよそ2千2百万人であり、労働力人口の総数に占める女性の割合は4割を超える。ほとんど男性しか働いていなかった社会に女性が進出する過程で、少子化が進んだ。1950年から1980年にかけては、成熟化の過程、つまり日本が物質的・量的に拡大してゆく過程で、毎年約133.3万人の割合で人口は増加していた。しかし、1980年代半ばから、人口の伸びは止まり、毎年約50万人ずつという割合で減少している。人口の減少によって国家の安全と振興を支える経済力、軍事力、技術力は衰退してしまう。

私の理想社会像は、「誇りを持てる社会」である。ここで言う「誇り」とは、自らが所属する社会と、他の社会を比較したときに得られる優越感のことである。ここでの比較は、すべての個人が客観指数を用いて計れるものを比較する。全ての個人が誇りを持ちたいときに持てるようにするには優越感の持続性が必要となる。つまり、ここでの比較は時間軸を踏まえたうえでの他の社会との比較である。またここでの客観指数は国力のことであり、国力には基盤として人口が必要とされる。ここでの優越感は客観指数の相対的・絶対的發展によりもたらされる。

以上の理想社会像を追求するにあたって、上記の社会認識を踏まえた場合、国力とは経済力、軍事力、技術力を指す。

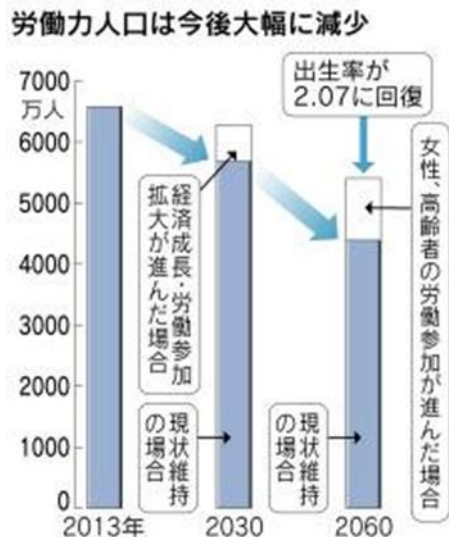
この理想社会像から導き出される私の問題意識は、少子化である。少子化が進めば、人口が減少し、生産量・消費量がともに減少することによって経済が成長せず、軍事力は人口に比例するためこれも低下する。つまり、少子高齢化によって国力が低下し、日本人が優越感を得られなくなることによって人々が誇りを持てなくなる。故に私は少子化に問題意識を見出す。

2、 現状分析

2-0 少子化と国力

まず前提として、本論に入る前に、少子化と国力の関係について述べたい。上記のように、国力には経済力、軍事力、技術力があげられる。

図 1：

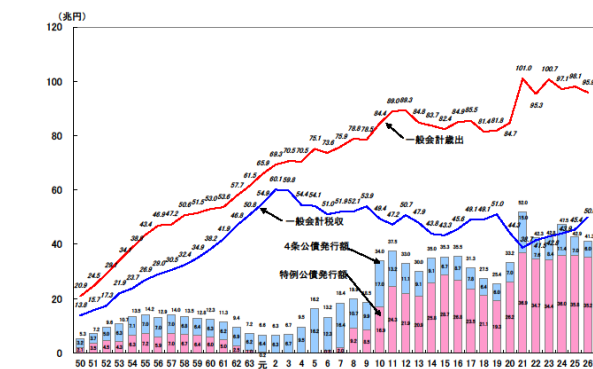


まず、経済力について。人口の減少によって消費量は当然縮小しており、また少子化により人口減少が進むことによって、労働力人口の大幅な減少が進んでいる（図 1）¹。少子化の現状が継続するのであれば、出生率が大幅に回復し、北欧並みに女性や高齢者の労働参加が進んだとしても、およそ 50 年で 1170 万人労働力人口が減る見込みである。女性の活用などが進まなければ減り幅は 2782 万人に拡大する。また、「労働者数が一%減少すれば GDP も一%減少する。労働者人口の減少は、それ自体が経済成長を低める要因になる」（赤川、p123）。また、神田玲子は、日本の人口

は 2050 年には 9200 万人になり、GDP は、アメリカを 100 とした場合、2000 年にはおよそ 38 であった日本も 2050 年には 16 に半減すると述べている²。

次に軍事力について。軍事力は軍事力人数と軍事支出に分けられる。人口が減少すれば軍事力人数が減少するのは当然のことであり、また軍事支出に関しても、少子化による

一般会計における歳出・歳入の状況



(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は政府案による。
(注2) 公債発行額は、平成25年度は地方債に代わる平成25年度国債発行額を支援するための臨時特別公債、平成26年度は消費税率2%から5%への引上げに先行して行った減税による税収収入の減少を補うための減税特別公債、平成27年度は東日本大震災からの復興のための復興債の発行に先行して行った減税による税収収入の減少を補うための減税特別公債を指している。
(注3) 一般会計歳入は、一般会計歳入（プライマリーバランス）は、「税収」その他の収入（一般会計歳入対称経費）として算入したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

図 2：

労働力人口の減少による歳入の減少と老年人口の増加による社会保障費の増大によりによりプライマリーバランスの赤字は持続していき、国の債務も増大していくために、軍事支出も増加を見込めない。

¹ 日本経済新聞 2014 年 3 月 14 日付

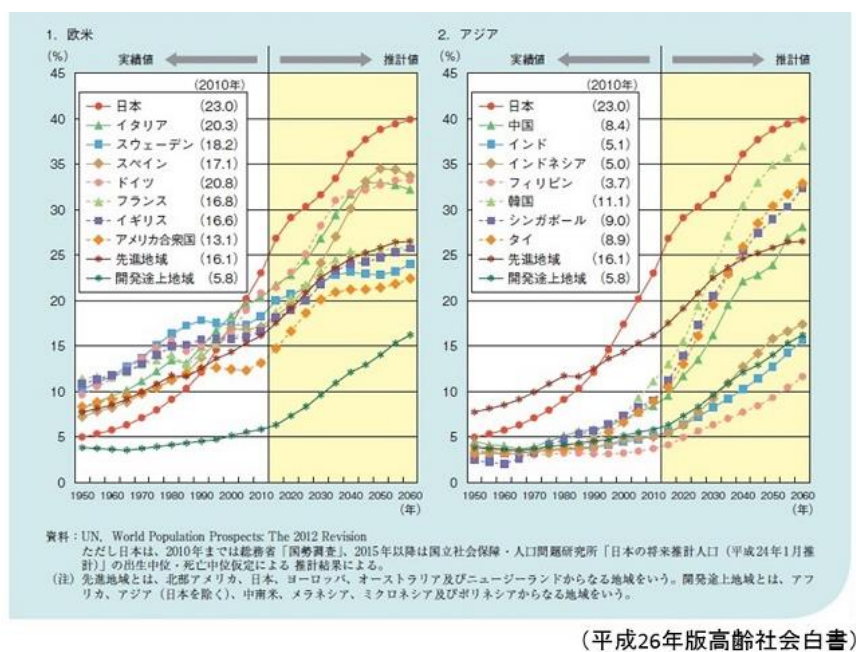
² 神田玲子「人口減少と総合国力に関する研究—人的資源立国を目指して—」

技術力に関しても、木下茂は、資本及び全要素生産性（TFP）という技術進歩を表す指標を用い、日本の時系列データを用いた分析で、労働力人口増加率が TFP 上昇率に影響を与えることを示した³。そして、木下によれば、内閣府の「県民経済計算」統計から、各都道府県別に TFP の伸びを計算し、人口に関連するデータで説明するという定式化を行ったところ、生産年齢人口の増加率の低下が TFP の上昇率、つまり技術進歩率の低下を及ぼすことが分かった。

つまり、以上より、少子化による人口減少により経済力、軍事力、技術力が衰退することが分かる。

また、日本は OECD 諸国の中で最も少子高齢化が進んでいる。高齢化率は 25.1% であり、15 歳未満減少率も 72.5% と OECD 諸国の中で最も高い。これは今後も続いていき日本が先頭を走ることが予想される。このような状況下では、「人口の維持」それ自体が発展となりうる。

図 3：



³ 木下茂 「人口減少・高齢化と技術進歩」

2-1 少子化の現状分析

現在、少子高齢化はどのように進んでいるのであろうか。産まれてくる子供の数は年々減少している（図 4）。昨年度、つまり 2014 年度に産まれた子供の数は 100 万 1 千人（概数。確定数は今年 9 月に発表）であった。図 4 を見てもらえれば分かるように、この数は戦後最低であり、この 1 世紀で最低でもある。補足だが、2013 年度の出生数は 102 万 9816 人であり、昨年に至るまでの一年に 3 万人ほど出生数が減少している計算となる。なお、図で見ても明らかなように、日本の人口が自然減（出生数から死亡数を引いた数値が負）となったのは 2005 年のことである。

図 4⁴：

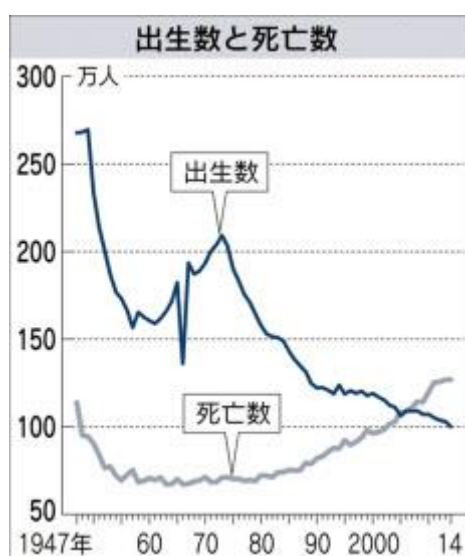
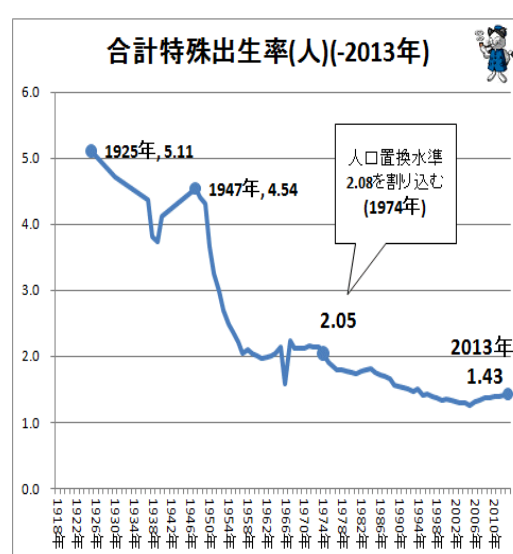


図 5⁵：



また、2013 年度の合計特殊出生率⁶は 1.43 であり、人口置換水準⁷である 2.07 を大きく下回っている（上図 5）。つまり、計算すれば、日本の人口を維持し、人口減少を防ぐためには、毎年、さらに 46 万 897 人もの赤ちゃんが産まれてこなければならない。

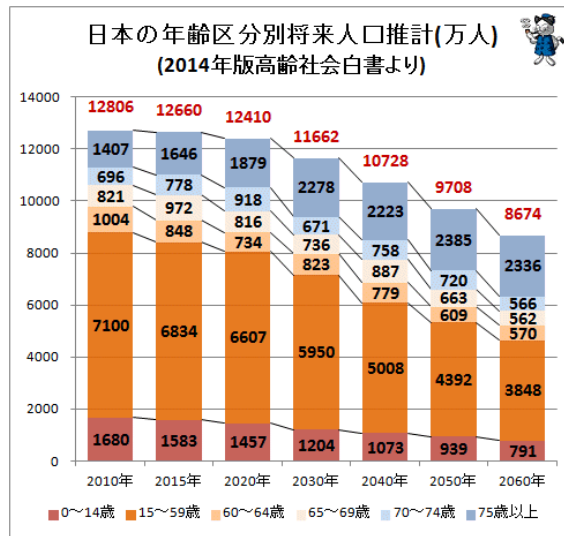
⁴日経新聞 2015 年 1 月 1 日付

⁵GarbegeNews ホームページ 「日本の出生率と出生数をグラフ化してみる」

⁶ここでは期間合計特殊出生率を採用する。これは、一年の間に 15 歳から 49 歳の女性が産んだ子供の数の平均である。詳しくは補論 1 を参照。

⁷人口置換水準、とは人口の維持に必要とされる出生率のことである。様々な要因により子供の数の減少が見込まれるため、2 より少し大きい 2.07 から 2.08 とされている。

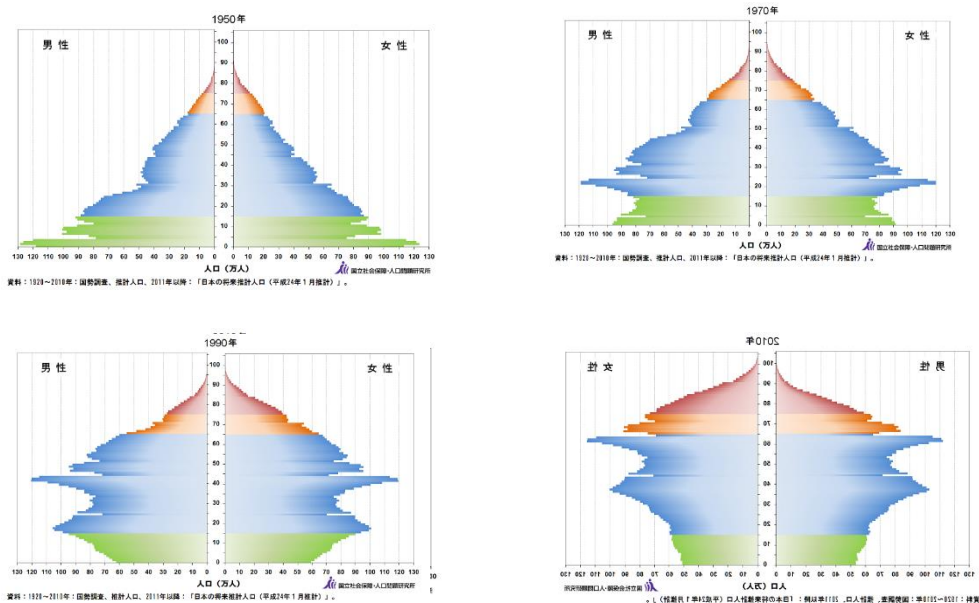
図 6



そして実際、先ほどのような出生数の低下と合計特殊出生率によって、出生数は死亡数を下回っており、日本の人口は減少している（図 6）。2013 年度の死亡数は 127 万 5000 人であることを鑑みれば⁸、死亡数を埋めるだけでも（2013 年度の出生数が 102 万 9816 人であることを踏まえれば）およそ 20 万人の赤ちゃんが産まれてくる必要がある。

そして、以下が人口ピラミッドの 20 年毎の推移である⁹。

図 7



左上が 1950 年度、右上が 1970 年度、左下が 1990 年度、右下が 2010 年度のものである。左側が男性、右側が女性のもので、上から老年後期（75 歳以上）、老年前期（65 歳から 74 歳）、生産年齢（15 歳から 64 歳）、年少（0 歳から 14 歳）に分かれている。1950 年にはピラミッドの形をしていたものが、現在ではおよそピラミッドとは似ても似つかぬ壺の形をしている。

⁸ 厚生労働省ホームページ

⁹ 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

補論 合計特殊出生率

ここでは、合計特殊出生率について説明する。

合計特殊出生率とは、女性一人が一生に産む子供の数の平均である。合計特殊出生率の求め方には2種類ある。コーホート合計特殊出生率と、期間特殊出生率である。

まず、コーホート合計特殊出生率について。コーホートとは人口学の用語で、「同年代に産まれた人々」を意味する。コーホート合計特殊出生率とは、特定のコーホートの女性の15歳時から49歳時までの出生率を過去から積み上げたものである。換言すれば、ある世代の女性が一生（具体的には15歳から49歳）のうちにどれほどの子供を産むのか、を平均・集積した指標である。

本来の合計特殊出生率の定義、「女性一人が一生に産む子供の数の平均」からすればこのコーホート合計特殊出生率が厳密な合計特殊出生率の数値である。しかし、これはある世代の女性が49歳になるまでに産んだ子供の数の平均であるので、コーホート合計特殊出生率を求めるにはあるコーホートの女性が50歳に達するまでは算出できない。そこで、一般に使用され、本発表でも用いているのが次の期間合計特殊出生率である。

期間合計特殊出生率とは、ある期間（普通は1年間）における15歳から49歳の女性の各年齢の出生数の合計である。つまり、15歳から49歳の、それぞれの年齢の女性が一年間にどれくらいの子供を産んだのかを足し合わせたものである。具体的な算出方法としては、

ある年において、 $f(x)$ を「調査対象において、年齢 x の女性が一年間に産んだ子供の

数」、 $g(x)$ を「調査対象における年齢 x の女性の数」とすると、その年の合計特殊出生率

は
$$\sum_{x=15}^{49} \frac{f(x)}{g(x)}$$
 で表される。

一般に、「合計特殊出生率」と言えばこの「期間合計特殊出生率」を指す。

3、原因分析

3-1 概観

では、なぜ日本で少子化が起こっているのだろうか。これには3つの状況における要因が考えられる。一つ目は、「若者が結婚や出産に対して消極的である」状況。もしこれが正しいのであれば日本人による少子化の解決は期待できない。二つ目は、「(結婚はしたいが)結婚できていない若者が多い」状況。三つ目は「(結婚はしたが)何らかの原因により子供を持つに至っていない」状況である。では、それぞれについてみていきたい。

3-2 若者の結婚・出産に対する意思

では、若者は結婚・出産に対して消極的なのであろうか。実際そうではない。事実、国の調査によれば、なんと若者の9割は結婚をして2人以上の子供を持ちたいと考えている¹⁰。

表 1：調査別に見た未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)
【男 性】	いずれ結婚するつもり	91.8%	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
	総数 (18～34歳) (集計客体数)	100.0% (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)
【女 性】	いずれ結婚するつもり	92.9%	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8
	総数 (18～34歳) (集計客体数)	100.0% (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)

注：対象は18～34歳未婚者。年齢別の詳細な数値は付表1(巻末)参照。

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)。

つまり、表1を見れば、ほとんど日本の若者は結婚に対して消極的でなく、むしろ願望を持っていることが分かる。

¹⁰ 国立社会保障・人口問題研究所

そして次に以下は、夫婦が欲しいと考えている子供の数である。これを見れば、夫婦は平均して 2.4 人の子供を欲していることになる。つまり、多くの夫婦は子供が欲しいのに持っていないのである。

表 2：理想とする子供の数

(単位：%)

	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	平均 (人)
1977 年	0.3	3.3	46.4	42.6	6.2	1.4	2.557
1982 年	1.3	2.2	41.3	45.2	8.8	1.2	2.616
1987 年	1.2	2.2	38.5	48.0	9.5	0.7	2.647
1992 年	1.4	3.0	39.0	47.4	8.3	0.8	2.604
1997 年	1.9	4.0	47.5	40.0	5.4	1.2	2.466
2002 年	1.8	3.9	48.8	38.7	5.9	1.1	2.467
2005 年	2.1	3.8	49.3	39.7	4.2	0.7	2.418
2010 年	2.7	3.9	49.9	38.5	4.2	0.8	2.4

(国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より、筆者作成)

以上より、「日本の若者は結婚・出産に興味がないがゆえに、日本で少子化が進んでいる」訳では無いことが分かる。つまり、ほとんどの若者は結婚して子供を持ちたいのにもかかわらず、子供を持てていないのが現状なのである。

もし“子供を持ちたい”夫婦が望み通りの子供を持てたとすれば、現在日本に、子供を産めるような世帯が 2,725,482 世帯 (34 歳までの、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯の合計) ある¹¹事を鑑みれば、この世帯が理想とする子供の数を持てたとすれば、年 6,541,157 人の赤ちゃんが産まれてくることになる。もし今子供が欲しいという夫婦がみな子供を持てることができれば、これだけの新しい命が産まれてくることになるのである。

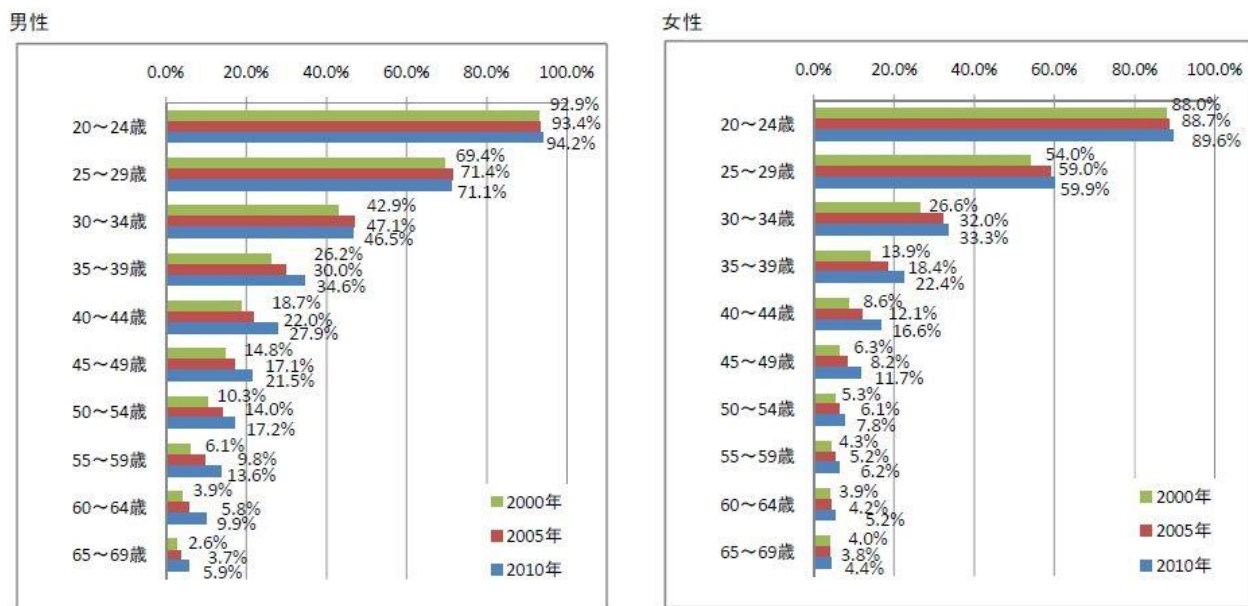
¹¹ 国立社会保障・人口問題研究所

3-3 若者の未婚

若者が結婚したくない、という訳では無いことは 3-2 で述べた。それでは、（結婚はしたいが）結婚できていない若者が多いのだろうか。

以下の図 8 は、同じ年代の男女の年度別の未婚率である。これをみれば、結婚していない男女が多いとともに、年度比較によって年齢・性別にかかわらず確実に未婚化が進んでいることが分かる。

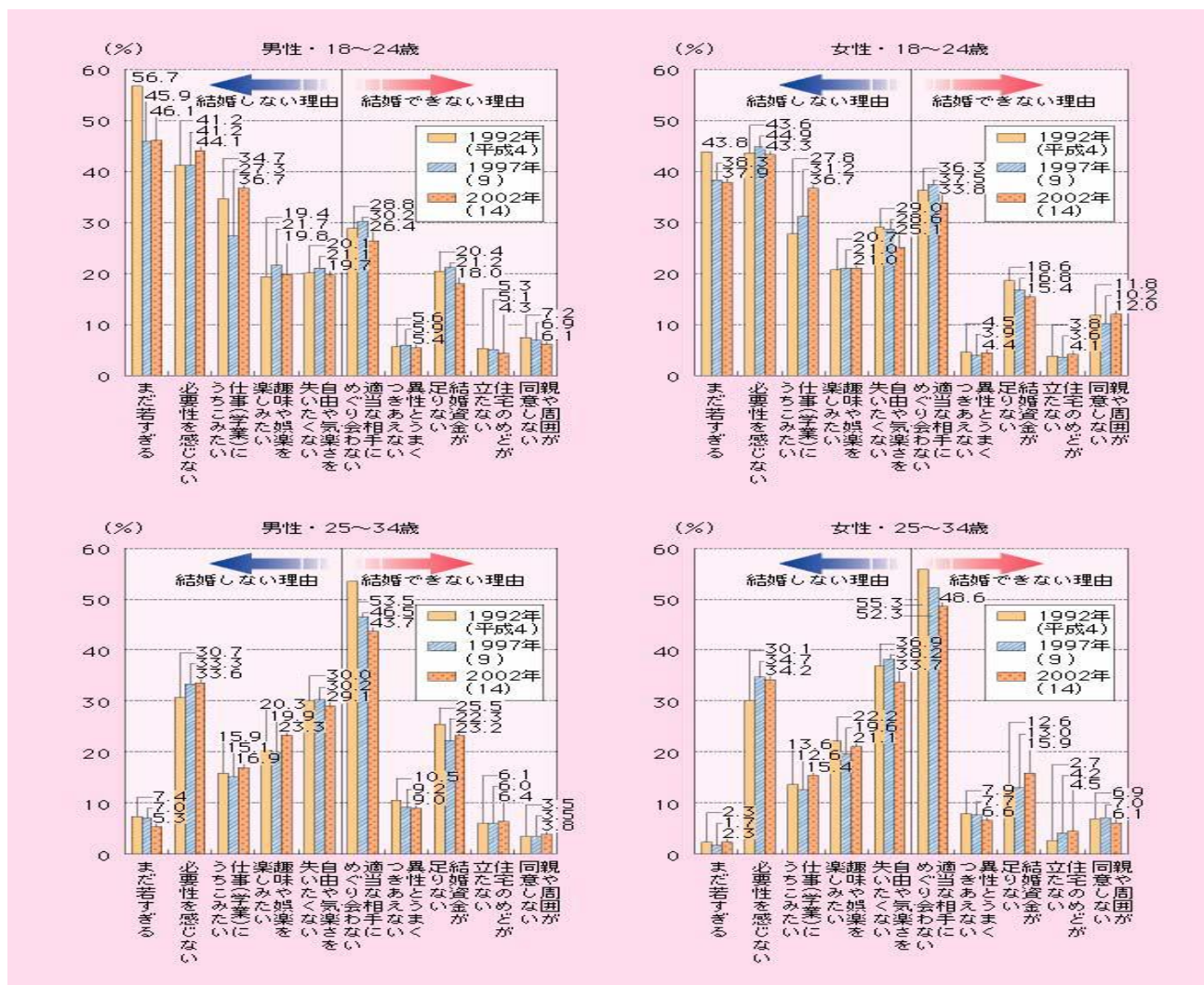
図 8¹²：



結婚は個人間の話であり一概には言えないが、何が未婚化の原因なのであろうか。次の図 9 を見れば、何が原因となっているかが分かる。繰り返しになるが、3-2 でのべたように、ほとんどの男女は結婚を望んでいる。となれば、図 9 によって分かるのは、「適当な相手にめぐり会わない」原因による未婚が最も多い、ということである。

¹² 総務省 「平成 22 年国勢調査速報」

図 913 :



ただ、現在政府や地方自治体は婚活事業に力を入れており、2013年度の補正予算では総額30億円の助成金が出された¹⁴。よって、今後の改善が期待できる。

¹³ 関西学院大学西田研究所 「不妊治療への支援による少子化対策」

¹⁴ ThePAGE サイト 「自治体の「婚活」支援 どれくらい効果はあるの？」

3-4 子供を持たない夫婦

では最後に、「結婚はしたが、何らかの原因により子供を持つに至っていない」夫婦について。以下の表3は、夫婦がなぜ理想とする子供を持たないのか、についての調査である。

表 3: (単位: %)

		妻の年齢				
理由		30 歳未満	30 から 34 歳	35 から 39 歳	40 から 49 歳	合計
経済的	子育て・教育にお金が掛かりすぎる	83.3	76.0	69.0	50.3	60.4
経済的	自分の仕事に差し支える	21.1	17.2	19.5	14.3	16.8
経済的	家が狭い	18.9	18.9	16.0	9.9	13.2
身体的	高齢出産したくない	3.3	13.3	27.2	47.3	35.1
身体的	欲しいが出来ない	3.3	12.9	16.4	23.8	19.3
身体的	健康上の理由	5.6	15.5	15.0	22.5	18.6
育児	育児の負担にこれ以上耐えられない	10.0	21.0	21.0	15.4	17.4
夫	夫の家事・育児の協力が得られない	12.2	13.3	11.6	9.9	10.9
夫	末の子が夫の退職までに成人しない	5.6	4.3	6.9	10.2	8.3
夫	夫が望まない	4.4	9.9	8.9	6.2	7.4
その他	子供がのびのび育つ社会環境でない	7.8	9.9	8.1	6.1	7.2
その他	自分や夫婦の生活を大事にしたい	11.1	7.3	7.5	3.7	5.6

(国立社会保障人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」より筆者作成)

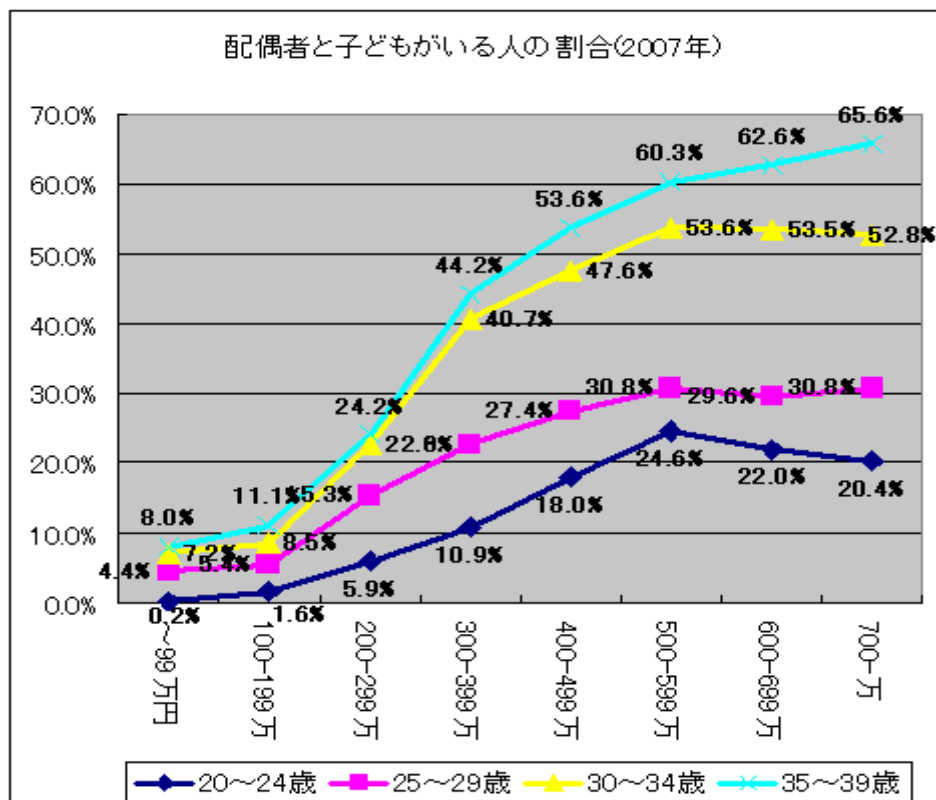
出産というのは私的な問題であり、各家庭が理想の子供数を持たない理由は一様ではないと考えられるが、上の表でも一際目立つのが、「子育て・教育にお金が掛かりすぎる」といった経済的要因（全体の6割、妻が30歳未満の夫婦ではなんと8割が該当）、「高齢出産したくない」「欲しいが出来ない」といった身体的要因（全体のおよそ半数、妻が40歳以上の夫婦なら7割が該当）の二つであろう。そこでこの2点について詳しく見ていく。

3-4-1 経済的要因

妻が30歳未満の夫婦のなんと8割もが出産を考えた時に感じている、経済的要因。それは一体どのようなものなのか。

まず、実際に所得の低い人が子供を持ちにくいことについて見てみたい。以下の図10は、2007年における世帯主の年収と年齢、配偶者及び子どもがいる人の割合についてグラフ化したものである。

図 10¹⁵ :



若い世代の高所得世帯層は結婚をそもそもしていない、あるいは結婚していてもその期間が浅く子供を持っていないことが多いと考えられるため、それを考慮すれば、所得の低さが子供の有無に直接的に影響していることがわかる。

では、出産や育児にどれほどの費用が掛かるのだろうか。これは、①出産そのものに掛かる費用、②養育費、③教育費、の3つに分けることが出来る。ここでは、子育てに掛かる費用を養育費（教育費を除いた、生活費などの費用の合計）と教育費の二つに分けた。ここで教育費と養育費を取って分けたのは、教育費は私立・公立の違いが如実に表れるものだからである。

¹⁵ GarbageNews ホームページ 「『所得が低いと子どもを持てない』をグラフ化してみる」

(ア) 出産そのものに掛かる費用

以上では、子供が産まれてから掛かる費用を述べたが、女性が一人の赤ん坊を産むことそれ自体にも当然お金は掛かる。出産そのものに掛かる費用は大きく分けて3つある。健診費用、出産準備用品費用、出産費用である。

まず、健診費用について¹⁶。妊娠・出産は病気では無い為、健診費用には保険が適用されない。全て自己負担である。まず妊娠検査（妊娠したかどうかを調べる。超音波検査や尿検査などを産婦人科にて行う）。これには5千円から1万円程度掛かる。その後、妊娠23週までは4週間に1度、妊娠24週～35週までは2週間に1度、妊娠36週～出産（大体の出産予定日は妊娠40週）までは1週間に1度で、個人差もあるものの、出産するまでにおよそ16回程度、定期健診に行かなくてはならない。1度の定期健診にかかる費用は5千円から1万円である。また、出産後も子宮がんの検査や産後健診などを行うため、トータルすると20万円ほどの費用が掛かる計算となる。

次に、出産準備用品。これは、妊婦が新調せねばならない衣服類（一般に言うマタニティウェア、マタニティ下着）や、生まれてくる赤ちゃんのためのもの（赤ちゃん用の服やベッド、オムツ、お風呂グッズ、おもちゃなど）である。これらは合計すれば15万円ほどである¹⁷。

最後に、出産費用。これに一番費用が掛かると言える。これは主に入院に掛かる費用であり、これにも保険は適用されない。入院費用は勿論病院によって異なる。公立の大学病院だと25万から30万、私立の大学病院だと30万から40万、助産院だと30万から35万、公立・私立の総合病院だと35万から40万、個人病院（産院）だと30万から100万ほどである¹⁸。以上を総合すれば、この出産費用だけで50万円ほど掛かることになる。従って、①の出産そのものに掛かる費用としては、85万円ほどかかる計算になる。高い場合は100万円を超すこともあるのである。

(イ) 養育費

子育てに掛かる費用のうち、まずは、養育費について見てみよう。

AIUという保険会社が出した「現代子育て考」によれば、子供が成人するまでの22年間の養育費の合計は、およそ1640万円である¹⁹。この内訳は、出産・育児にかかる費用がおよそ91万円、食費がおよそ671万円、衣料費がおよそ141万円、医療費・理美容費がおよそ193万円、お小遣い・レジャー費がおよそ469万円、私的所有物代がおよそ93万円、となっている（これらを合計すると1658万円となり数字が合わなくなるが、これは内訳が四捨五入された概算であるためである）。

¹⁶ 赤ちゃん BOOK ホームページ

¹⁷ 初めての赤ちゃん.com 「出産までに掛かる費用」

¹⁸ 赤ちゃん BOOK ホームページ 「出産費用」

¹⁹ Nifty ホームページ

(ウ) 教育費

次に、教育費である。

以下、各教育段階での金額を表す（総額）。

表 5²⁰：

(単位：円)

	国公立	私立	
幼稚園	690,300	1,462,281	
小学校	1,834,842	8,534,142	
中学校	1,351,020	3,885,468	
高等学校	1,159,317	2,900,448	
大学	5,184,000	(文系) 6,707,000	(理系) 8,280,000

(筆者作成)

保育園は、というと、保育園に掛かる費用は、住んでいる地域、世帯所得、子供の年齢、子供を何人預けているかによって変動する。また、保育園に関しては、私立・公立の違いだけでなく、認可保育園と認可外保育園の違いも存在する。つまり、一律な保育料、というのは無いのである。

ただ、保育料の基準となるものはある²¹。

表 6：平成 24 年度 保育所徴収金（保育料）基準額表

各月初日の入所児童の属する世帯の階層区分			徴収金基準額(月額)	
階層区分	定 義		3 歳未満児の場合	3 歳以上児の場合
第 1 階層	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律による支援給付受給世帯		0 円	0 円
第 2 階層	第 1 階層及び第 4	市町村民税非課税世帯	9,000 円	6,000 円
第 3 階層	～ 8 階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が	市町村民税課税世帯	19,500 円	16,500 円

²⁰幼稚園、小学校、中学校、及び高等学校の数値は平成 24 年度子供の学習費調査（平成 26 年 1 月に作成されたもの）、大学の数値は Nifty ホームページより。

²¹ 日本保育協会ホームページ <http://www.nippo.or.jp/howto/index3.html>

	次の区分に該当する世帯			
第4階層	第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	40,000 円未満	30,000 円	27,000 円 (保育単価限度)
第5階層		40,000 円以上 103,000 円未満	44,500 円	41,500 円 (保育単価限度)
第6階層		103,000 円以上 413,000 円未満	61,000 円	58,000 円 (保育単価限度)
第7階層		413,000 円以上 734,000 円未満	80,000 円 (保育単価限度)	77,000 円 (保育単価限度)
第8階層		734,000 円以上	104,000 円 (保育単価限度)	101,000 円 (保育単価限度)

以上を総合して述べると、教育費が一番安い場合、つまり幼稚園から大学までを国公立のところに通わせた場合の教育費の総額は 10,219,479 円（およそ 1020 万円）であり、教育費が最も高い場合、つまり幼稚園から大学まですべて私立のところに通わせた場合（この場合大学は私立の理系）25,062,339 円（およそ 2500 万円）が掛かる事となる。

3-4-1 経済的要因まとめ

つまり、①出産そのものに掛かる費用、②養育費、③教育費を合わせると、最も高くても 42,462,339 円（およそ 4250 万円）掛かることになる。

これは、平均してみれば、1 年におよそ 190 万円掛かる計算になり、つまりこれは毎月およそ 16 万円が掛かる計算になる。しかし、これは大きな負担となる。各世代の給与月収から税金と社会保険料を引き、さらにそこから消費支出や想定される住宅ローン代を引くと、以下のような数値が出て来る²²。

²²年代別「リアル家計簿」を徹底検証 web R25

表 7:

世代・家族構成別「自由に使えるお金」		(監修:大竹のリ子氏)
25 歳 (独身)	月3万5246円	
35 歳 (独身)	月11万6190円	
35 歳 (既婚／専業主婦の妻)	月8332円	
35 歳 (既婚／共働き)	月9万4165円	
45 歳 (独身)	月19万1336円	
45 歳 (既婚／専業主婦の妻)	月1万2539円	
45 歳 (既婚／共働き)	月9万8374円	

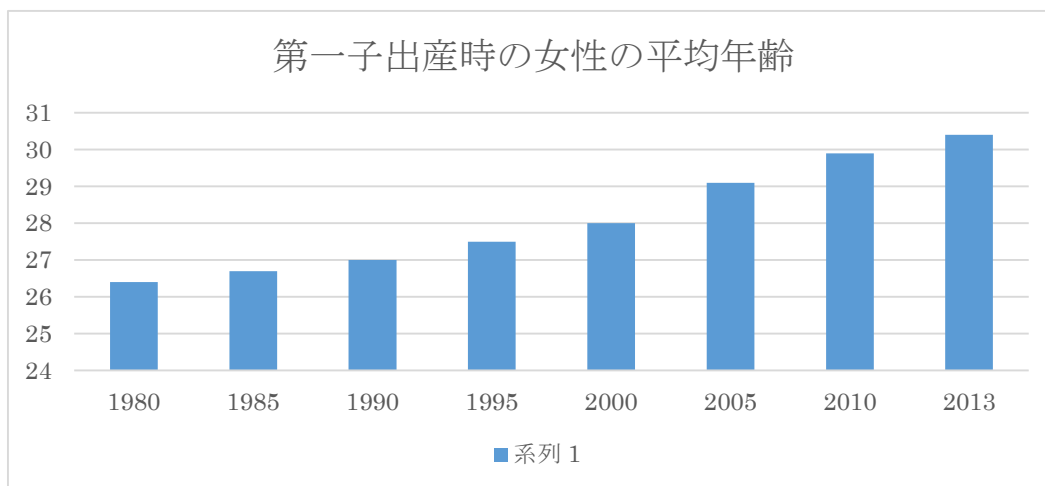
今回は子供がいない条件でシミュレーションしたが、それでも年長の既婚者より25歳独身の方が「お金持ち」という結果に。こうなると19万円以上も自由にお金を使える「45歳・独身貴族」という選択肢もアリに思えてきます

これを見れば、子育てがいかに苦勞を伴うことであるかを端的に指し示している。

3-4-2 身体的要因

では次に、身体的要因について。出産年齢に関してみれば、第一子を出産した時の女性の平均年齢は上昇し続けている（図 11）。

図 11²³：



30 年ほど前には 30 代前半で子供を産む母親はおよそ 26%であったのに対し、現在ではおよそ 35%。また、40 代前半での出生数は、30 年前には 8224 人であったのに対し、2011 年には 37,437 人、2012 年には 42,031 人、2013 年には 46,547 人と、大きく上昇している。

定義上は、高齢出産は 40 歳以上の女性が子供を産むこと。

年齢と出産

では、実際年齢を重ねれば重ねるほど子供を産みにくくなるのだろうか。

まず、卵子の能力が低下し始めるのは 33 歳からである²⁴。体外受精は卵子の能力が直接的に反映されるが、これにより妊娠する能力は 33 歳くらいから下がり始めると言われている。体外受精の成功率は、33 歳なら 20 代と同じで 1 回につき 3 割ほど妊娠するが、40 歳では 1 割ほどに下がる。

以下は、年齢別にみた、不妊症発生頻度のグラフである。これは、宗教上の理由などで避妊をしない妻たち 1000 人を調べた海外の調査である（出典は脚注 18 に同じ）。

²³ 厚生労働省「人口動態調査」より、筆者作成

²⁴ AllAbout サイト 「本当のところ何歳まで産めるの？」

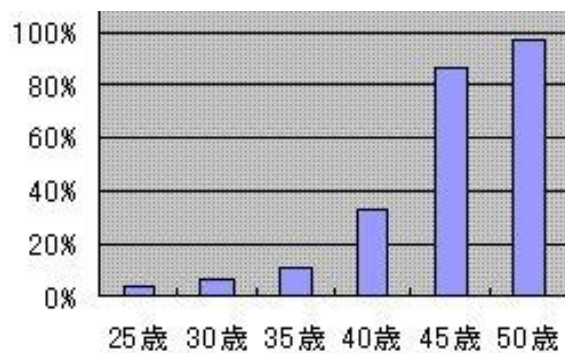
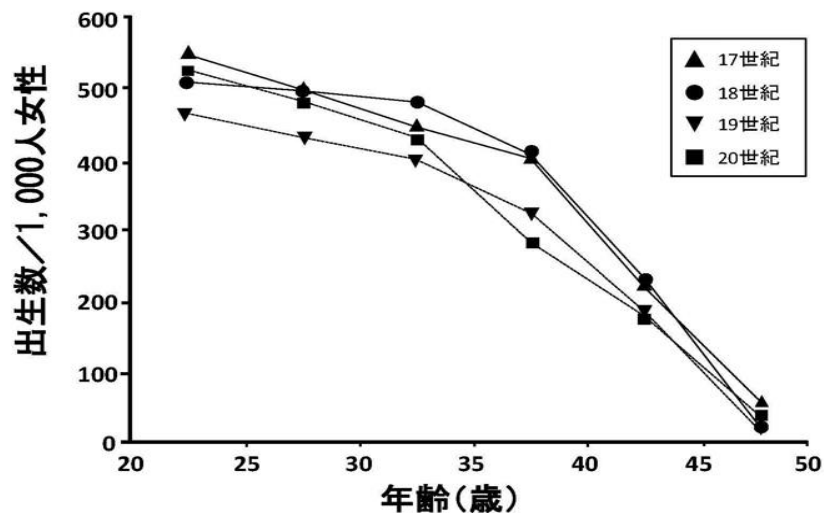


図 12

年齢別不妊症（詳しくは補論その二参照）頻度のグラフ。妊娠しにくい人は25才では3.5%だが30代から少しずつ増え、35才では11%、40才では33%になる。

実際、妊孕力（赤ちゃんを作る力）は年齢によって変わる。
以下は、女性の年齢による妊孕力の変化を示した図である。

図 13²⁵：



3-4-2' 高齢出産の対処としての不妊治療

上記のとおり、第一子出産時の女性の平均年齢が年々上昇している。このような状況に於いて、注目・活用させるようになってきたものがある。不妊治療である。不妊治療、とは子供が欲しくても出来ない家庭に、医療的に適切な処置を施すことによって、子供を産めるようにする治療のことである。日本には不妊に悩む夫婦が140万から150万組あるとされており²⁶、そのうちおよそ30万から50万組が不妊治療を行っている。現在6組に1組が不妊治療を受け、毎年32人に1人の子どもが体外受精児として産まれているのが現状である。

²⁵日本生殖医学界ホームページ 不妊症 Q&A

²⁶ 「超少子化時代の未来学」、p154

不妊治療、とひとえには言っても、これには様々な種類が存在する。以下、PresidentOnline からの引用である²⁷。

不妊治療は最初から高額のコストがかかるわけではない。まずは普通の婦人科を受診し、保険診療範囲内で基本の検査を受ける。検査は1回数千円。男性は1回、女性は月経周期によってホルモンが変動するので5回ほど通院する。この検査は不妊の原因を特定するためのものだ。

不妊の原因が判明したら、原因の治療へ。もしなければ、タイミング治療（排卵周期に合わせたセックスの指導。保険適用で5000円程度）をおこなう。通常半年（6回）ほどでかなりの人が妊娠する。

さらに妊娠しなければ、次の段階「人工授精」に進む。精子を採取して洗浄し、細い管で子宮の奥まで入れて卵管にいきやすくする。ここからが自費診療となり、1回1万〜3万円。数回繰り返して妊娠しない場合は体外受精（取り出した卵子に精子をふりかけて受精したら体内に戻す）、そして次が顕微授精（取り出した卵子に1匹の精子を細いガラス管で注入し、受精したら体内に戻す）へと進んでいく。こちらは1回30万〜70万円かかる。（中略）

すべて試しても妊娠しない場合、日本ではできない卵子提供（自分以外の卵子を提供してもらい、体外受精して自分の体内に戻す）、代理母などを求めて海を渡る人もいる。卵子提供は、米国での費用はコーディネーターへの仲介料などを含め、だいたい初回500万円ぐらい、タイでは200万円、最近では台湾で100万円以内というケースも。

どんなにお金がかかろうと、最終的に赤ちゃんを抱っこすることができればいいのだが、やはり年齢が上がるにつれて確率は下がり、費用も跳ね上がる傾向にある。

国立成育医療研究センター不妊診療科医長・齊藤英和氏によると、各年齢別の体外受精により1児が出生するためにかかる医療費の平均は、30代前半で約150万円、40歳で372万円、45歳で3704万円。47歳では、なんと2億3000万円かかるという。

（下線は引用者）

上記の様に、初めのうちは比較的安価で医療保険も適用される不妊治療ではあるが、人工授精、体外受精と段階が進むにつれ高額になり保険も適用されなくなる。これらの医療保険が適用されない段階の不妊治療のことを「特定不妊治療」という。

²⁷PresidentOnline サイト 「40代で1000万円!? 不妊治療費の現実」

4、政策

では以下に、政策を3点提言する。

まずは、原因の一点目である経済的理由に対して政策を提言する。3-4-1で述べたとおり、出産、育児には多大な費用が掛かる。教育費、養育費、出産そのものに掛かる費用を合わせてみると、一人の子供が成人するまでに掛かる費用のおよそ2割もが、就学前段階で掛かるのである。これは若い夫婦にとって非常に重い負担になっていると言わざるを得ない。大学の学費が、子供に掛かる費用のうちで最も高い割合を占めるのは周知の事実であるが、それに次いで重いのが、なんと就学前段階の子供に掛かる費用なのである。子供が大学になる頃には、両親の収入も多いものになっているであろうし、貯金も幾何かは作っているであろう。しかし、子供が産まれて間もない時期に、このように高い費用が掛かるのである。これはどう考えても若い夫婦にとってみれば重いであろう。そこで、出産、育児それぞれに対して金額面での支援を行う。

4-1 出産・育児一時金の拡充：経済的要因に対して、その1

出産・育児一時金とは、妊婦が一児を出産した際に基本的に国から支給されるお金のことである（基本的に、というのは、妊娠週が22週に達しない場合など、産科医療補償制度対象出産というものに当てはまらない場合には、支給額が39万円と減らされるからである）。現在この支給額は一律で42万円である。

しかし、3-4-1で述べたように、出産には85万円以上の費用が掛かり、若い夫婦にとっては非常に重い負担となってしまうている。出産・育児一時金を貰ったとしても、出産に掛かる費用の半分も賄えず、これでは支給が足りていないと言える。

ここで私は、出産・育児一時金を85万円に引き上げる。これにより、出産に掛かる費用は実質0円となり、出産の際に重くのしかかっていた負担を軽減させることが出来る。

4-2 幼稚園費・保育園費の無償化：経済的要因に対して、その2

出産を無事に終えた夫婦が次にぶち当たる壁が、幼稚園費・保育園費である。先ほど述べたとおり、これらの費用（総額）は公立の場合でおよそ70万円、私立ともなれば150万円にも上るのである。そこで私は、幼稚園費・保育園費の無償化を提言する。これらの費用が無償化されれば、実際費用面での負担は減るし、精神的にも、幼稚園・保育園に無償で子供を入れられるのだという安心感が得られることとなり、出生数の増大を見込むことが出来るであろう。

4-3 特定不妊治療への医療保険適用：身体的要因に対して

上で述べたように段階によるが特定不妊治療には多額のお金が掛かる。医療保険が適用されず高度な金額がかかる特定不妊治療には国から助成が出ている（助成金の中身について

ては各都道府県の地方自治体により異なる）が、この助成金は一回につき 10 万円、年に 2 回まで助成してくれるケースが多く²⁸、まったく足りていない、つまり不妊治療費は高額なままである。

ここで私が提案するのが不妊治療に対する医療保険の適用である。現在保険が適用されていない治療法は人工授精、体外受精、顕微授精などだが、これらの治療別による成功率は、人工授精で 11.0%、体外受精で 23.2%、顕微授精で 55.0%である²⁹。

4-4 政策効果

では、実際に挙げた政策によってどれだけの子供が産まれてくることになるのか。

まず、出産・育児一時金の拡充と、幼稚園費・保育園費の無償化には果たしてどれほどの効果があるのだろうか。

一夫婦につき、出産・育児一時金の拡充によっておよそ 43 万円が、幼稚園費・保育園費の無償化によっておよそ 134 万円が（現行の制度に加えて）支給されることになる（これは私立幼稚園に通う生徒が 8 割にのぼることによる³⁰）。つまり、合計して 180 万円ほどの支給増が見込めると言っている。

以下に挙げるのは、東京工業大学の田中 隆一教授と、の河野 敏鑑氏による研究データに基づくものである³¹。

この研究は、出産・育児一時金の付加給付額が、健康保険組合に加入している男性被保険者の妻（被扶養主婦）の粗出生率に与える効果を分析したものである。つまり、出産時における支給額のどれほどの増大によって、どれほどの出生率の増加が見込めるかを分析したものである。結論から先に言えば、この研究によって分かったことは、男性被保険者（夫）の給与が低い（およそ年収450万円以下）組合においては、10 万円の出産育児一時金付加給付は、男性被保険者の妻の粗出生率（被扶養主婦一人当たりの子供数）を0.017ポイント上昇させ、しかも潜在的な誤差を鑑みて考慮に入れば、このような場合において、10万円の出産・育児一時金の増加は出生率をなんと0.032ポイントも増加させる、ということである。

この研究結果に基づいて、もし私の提言した上記の二つの政策を採り入れた場合、一体何人の子供が新たに産まれてくることになるのかを算出すれば、その増加する子供の数は152,590. 57人となる。つまり15万人超の出生数の増加を見込める計算となるのである³²。

²⁸ 不妊症ガイド 保険・医療助成制度について

²⁹ 関西学院大学西田研究所 「不妊治療への支援による少子化対策」

³⁰ 文部科学省ホームページ「私立学校の振興」

³¹ 田中隆一・河野敏鑑「出産・育児一時金は出生率を引き上げるか」

³² 一般世帯数（51,842,307）のうち低所得者世帯（およそ 51.1%）に、18 をかけ（180

では次に、特定不妊治療への医療保険の適用にはどれくらいの政策効果があるのだろうか。第14回出生動向基本調査（2010年度作成、5年ごとに更新）によれば、子供を欲しくても出来ない夫婦は、女性の年齢で見たときに、30歳未満が3.3%、30歳から35歳未満が12.9%、35歳から40歳未満が16.4%、40歳から49歳までが23.8%である³³。ここで、既婚女性の数が、30歳未満が1,062,788人、30歳から35歳未満が1,970,368人、35歳から40歳未満が2,879,374人、40歳から49歳までが5,499,734人いることを踏まえれば³⁴、結婚はしているが不妊症により子供が出来ない夫婦の数は2,070,404人と算出できる。関西学院大学西田研究所のシミュレーションによれば、特定不妊治療に医療保険が適用された場合、保険の適用される初期治療だけでなく、高額だが効果の高い顕微授精に進む夫婦がおよそ1.5倍となり、産まれてくる子供の増加率が54.4%となる³⁵。つまり、この研究に基づけば、特定不妊治療への医療保険適用によって新たに産まれてくる子供の数は311,753人である。

以上、経済的要因に対しての出産・育児一時金と幼稚園費・保育園費の無償化、身体的要因に対しての特定不妊治療への医療保険の適用の政策効果を合わせると、464,344人となる。これは、p6で述べた、少子化を解決するのに必要な46万897人という数字をこえるものであり、私の理想社会像に資するものであると言える。つまり、これら3点の政策によって少子化を食い止めることが出来るようになり、人口の減少とそれに伴う国力の衰退を防ぐことが出来るようになる。

以上が私の政策の提案である。

以上

万割る10万)、0.032%にしたもの。

³³ 厚生労働省 第14回出生動向基本調査

³⁴ 総務省統計局「日本の統計」

³⁵ 関西学院大学西田研究所 「不妊治療への支援による少子化対策」

5、参考資料

5-1 参考文献

- ・赤川学（2004）「子どもが減って何が悪いか！」ちくま新書
- ・産経新聞「人口減少問題」取材班（2006）「人口減少の読み方 - その時、企業は、家族は、社会はどうなる？」産経新聞出版
- ・日本経済新聞社（2006）「人口減少 新しい日本をつくる」日本経済新聞社
- ・富士谷あつ子、伊藤公雄（2014）「フランスに学ぶ男女共同の子育てと少子化抑止政策」明石書店
- ・毎日新聞社人口問題調査会編（2007）「超少子化時代の未来学」論創社

5-2 参考 URL

- ・AllAbout サイト 「出産費（分娩費）っていくらかかる？」：
<http://allabout.co.jp/gm/gc/418577/>
- ・AllAbout サイト 「本当のところ何歳まで産めるの？」：
<http://allabout.co.jp/gm/gc/188554/>
- ・GarbageNews ホームページ 「『所得が低いと子どもを持てない』をグラフ化してみる」：
<http://www.garbagenews.net/archives/683273.html>
- ・GarbageNews ホームページ 「日本の出生率と出生数をグラフ化してみる」：
<http://www.garbagenews.net/archives/2013423.html>
- ・Nifty ホームページ：
http://woman-money.nifty.com/intelligence/education/detail/120615000085_1.htm
- ・PresidentOnline サイト 「40代で1000万円!? 不妊治療費の現実」：
<http://president.jp/articles/-/12318>
- ・ThePAGE サイト 「自治体の「婚活」支援 どれくらい効果はあるの？」：
<http://thepage.jp/detail/20140604-00000012-wordleaf>
- ・赤ちゃん BOOK ホームページ 「出産費用」：
<http://www.babysbook.net/others/sonota/shussanhiyou/>
- ・花王ホームページ「不妊症を考える」：
<http://www.kao.co.jp/laurier/health/007/>
- ・関西学院大学西田研究所 「不妊治療への支援による少子化対策」：
http://www.isfj.net/ronbun_backup/2005/ronbun/kyotu/syousi/Nishida_kyotu.pdf
- ・神田玲子「人口減少と総合国力に関する研究－人的資源立国を目指して－」：
<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/lifestyle/3/shiryou3-1.pdf>
- ・木下茂 「人口減少・高齢化と技術進歩」：

<http://www.jkri.or.jp/PDF/2013/Rep126kinoshita.pdf#search='%E6%8A%80%E8%A1%93%E5%8A%9B+%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%B8%9B%E5%B0%91'>

・厚生労働省ホームページ：

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei13/dl/honbun.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E6%AD%BB%E4%BA%A1%E6%95%B0+%E6%AF%8E%E5%B9%B4'>

・厚生労働省 第14回出生動向基本調査：

<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14/doukou14.pdf>

・厚生労働省ホームページ 「戦後社会保障制度史」：

<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/21.html>

・厚生労働省保健局、「出産育児一時金制度について」：

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000tr99-att/2r9852000000trj4.pdf>

・国立社会保障・人口問題研究所ホームページ：

<http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/pyra.html>

・小峰隆夫「総合国力という視点から見た少子化問題」：

<http://www.lec-jp.com/h-bunka/item/v259/22~25.pdf>

・財務省ホームページ 一般会計歳出歳入：

<http://www.zaisei.mof.go.jp/pdf/3-1>

・私立学校の振興（文部科学省）：

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/main5_a3.htm

・総務省「平成22年国勢調査速報」：

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>

・総務省統計局「日本の統計」：

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>

・人口動態調査（厚生労働省）：

http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei13/dl/04_h2-1.pdf

・田中隆一・河野敏鑑「出産・育児一時金は出生率を引き上げるか」：

[http://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/PDF/61-](http://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/PDF/61-5.pdf#search='%E5%87%BA%E7%94%A3+%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91+%E5%8A%B9%E6%9E%9C')

[5.pdf#search='%E5%87%BA%E7%94%A3+%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91+%E5%8A%B9%E6%9E%9C'](http://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/PDF/61-5.pdf#search='%E5%87%BA%E7%94%A3+%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91+%E5%8A%B9%E6%9E%9C')

・内閣府ホームページ 平成24年版 高齢社会白書（全体版）：

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_1_1_02.html

・年代別「リアル家計簿」を徹底検証 web R25：

http://r25.yahoo.co.jp/fushigi/rxr_detail?id=20121220-00027257-r25

・日本経済新聞、2015年1月1日付：

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO81505410R31C14A2CR8000/>

- ・ 日本経済新聞、2014 年 3 月 14 日付 :
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1203O_S4A310C1EA1000/
- ・ 日本不妊症医学界ホームページ 不妊症 Q&A :
http://www.jsrm.or.jp/public/funinsho_qa04.html
- ・ 日本保育協会ホームページ :
<http://www.nippo.or.jp/howto/index3.html>
- ・ 初めての赤ちゃん.com 「出産までに掛かる費用」
<http://初めての赤ちゃん.com/shussanhiyou.html>
- ・ 平成 24 年度「子供の学習費調査」:
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/__icsFiles/afieldfile/2014/01/10/1343235_1.pdf
- ・ 平成 26 年版少子高齢白書 :
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf_index.html
- ・ 不妊症ガイド 保険・医療助成制度について :
<http://www.huninsho.net/insurance/index.php>
- ・ 文部科学省ホームページ「私立学校の振興」:
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/main5_a3.htm